



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東
コード番号 7610 URL <https://www.tay2.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼社長室長 (氏名) 近藤 武男 (TEL) 048-933-3070
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		
2026年2月期第3四半期	百万円 30,008	% 15.7	百万円 958	% 144.1	百万円 941	% 122.7	百万円 548	% 154.5
2025年2月期第3四半期	25,944	3.2	392	△64.6	422	△64.9	215	△69.6
(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期		515百万円(△139.8%)		2025年2月期第3四半期		214百万円(△69.8%)		

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 31.0百万元 (注3.3%) 2020年2月期第3四半期 21.4百万元 (注3.3%)

2026年2月期第3四半期
2025年2月期第3四半期
(注)潜在株式調整後
(2)連結財政状態

(乙) 連結財政状態			
	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円 15,959	百万円 6,553	% 41.1
2025年2月期	13,380	6,147	45.9

(参考)自己資本 2026年2月期第3四半期 6,553百万円 2025年2月期 6,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 4.00	円 錢 4.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	40,000	9.7	1,100	20.6	1,100	19.6	700	39.6		11.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年2月期 3Q | 68,664,338株 | 2025年2月期 | 68,664,338株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年2月期 3Q | 4,948,123株 | 2025年2月期 | 5,283,063株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年2月期 3Q | 63,536,556株 | 2025年2月期 3Q | 63,123,319株 |

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式(2025年2月期708,400株、2026年2月期3Q455,300株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。